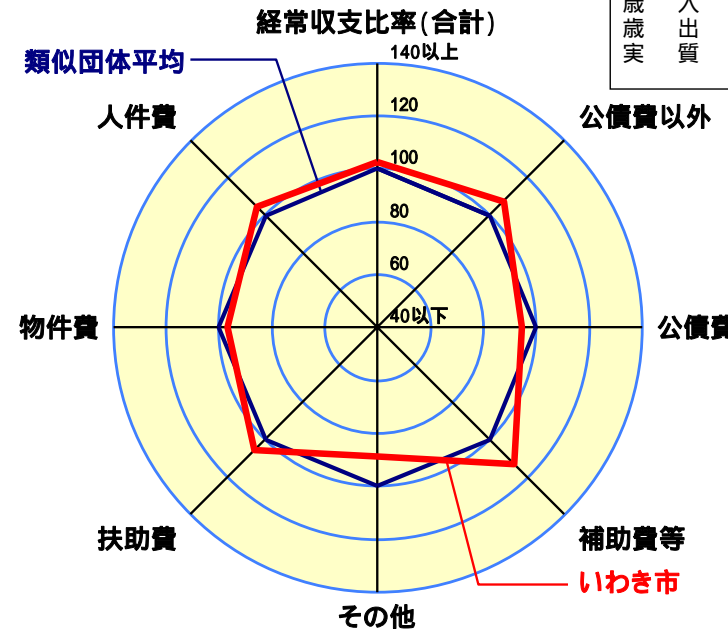


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	351,756 人(H21.3.31現在)
面積	1,231.34 km <sup>2</sup>
標準財政規模	71,648,223 千円
歳入総額	123,443,054 千円
歳出総額	114,367,918 千円
実質収支	1,752,204 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

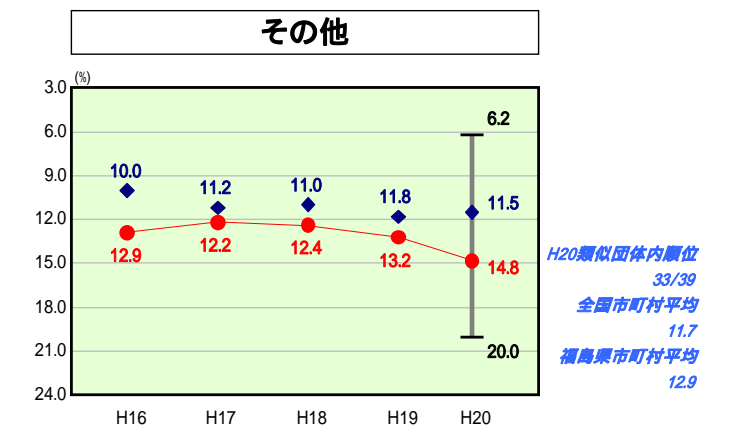
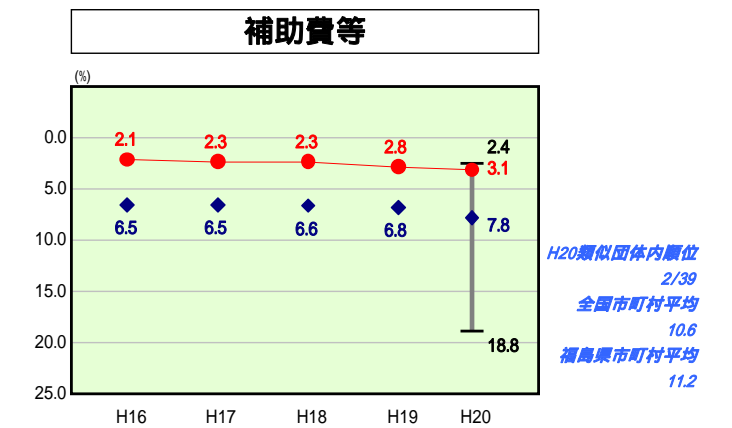
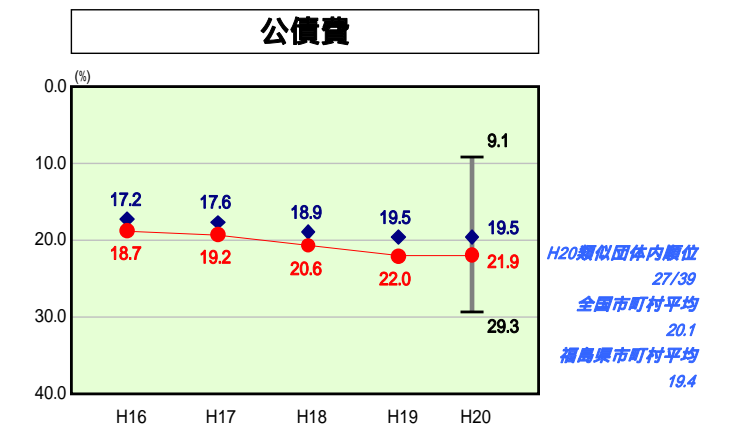
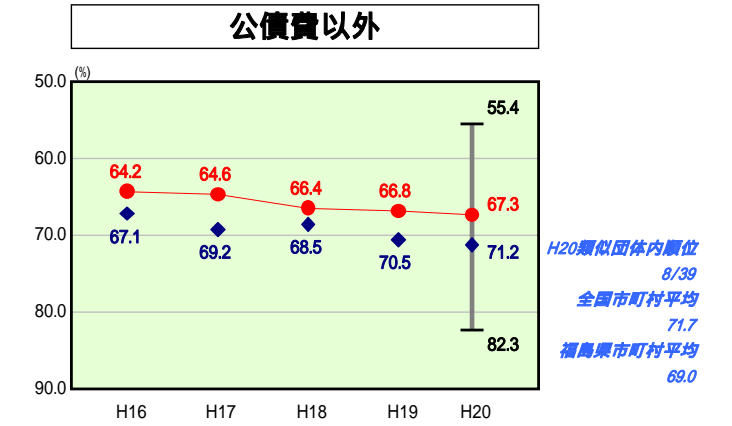
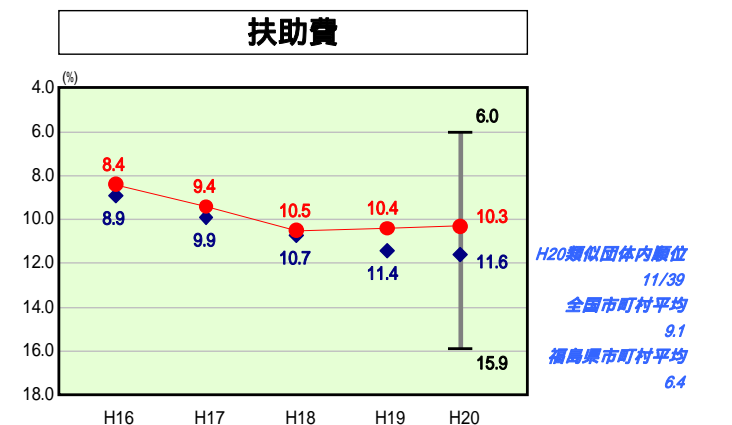
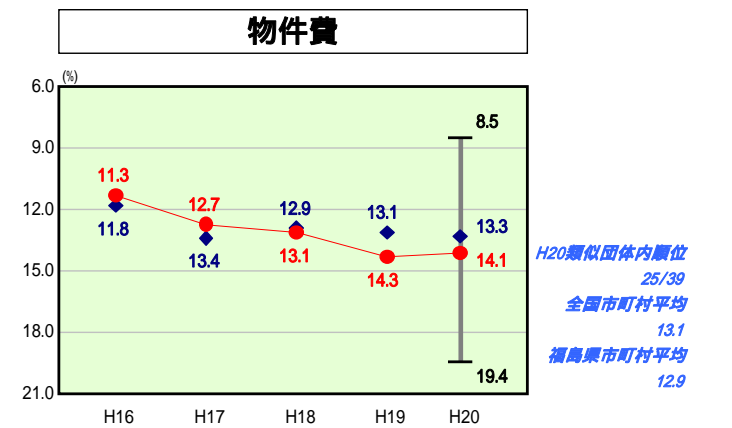
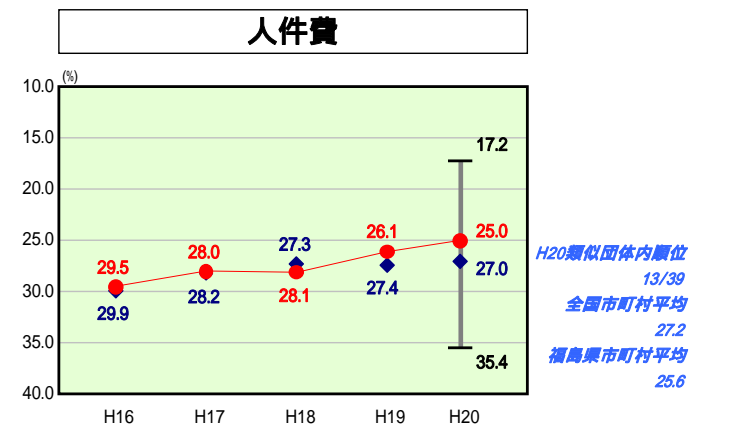
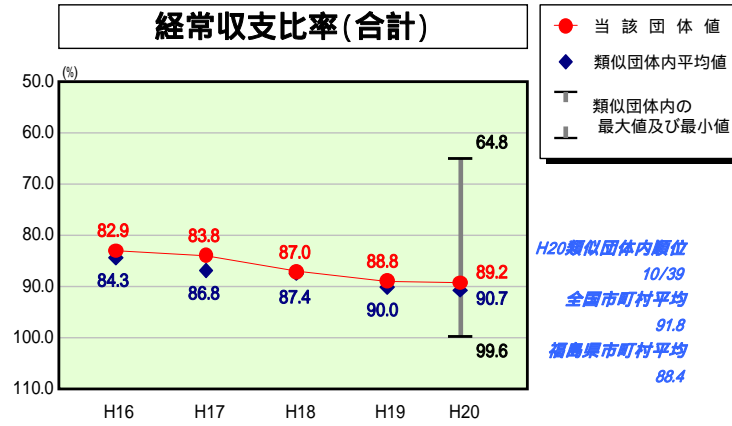
< 経常収支比率(合計) >  
 普通交付税や市税等が増加したことにより、経常一般財源等が約7.7億円の増となった一方で、繰出金や補助費等に対する経常充当一般財源が約9.5億円の増となったことから、前年度と比較して0.4ポイントの増となった。

- ・人件費 ... 「第3次いわき市定員適正化計画(計画期間：H18～22)」に基づき職員数の削減に努めていることから、前年度と比較して1.1ポイントの減となった。
- ・物件費 ... 「第5次いわき市行財政改革大綱(計画期間：H18～22)」に基づき行財政改革を推進しており、内部事務管理経費の縮減等に努めていることから、前年度と比較して0.2ポイントの減となった。
- ・扶助費 ... 障害福祉サービス費や私立保育所保育実施費が増となったものの、生活保護扶助費が減となったことから、前年度と比較して0.1ポイントの減となった。
- ・公債費以外... 人件費や内部事務管理経費等の削減を進めているものの、社会保障関係経費に係る繰出金が増したことから、前年度と比較して0.5ポイントの増となった。
- ・公債費 ... 「中期財政計画(計画期間：H18～22)」に基づき市債の総量管理に努め、公債費の圧縮を図っていることから、前年度と比較して0.1ポイントの減となった。
- ・補助費等 ... 「補助金の見直し(実施期間：H19～22)」により費用の縮減を図っているものの、いわき駅前再開発ビルに入居しているいわき総合図書館に係る共益費の通年化等により負担金が増となったことから、前年度と比較して0.3ポイントの増となった。
- ・その他 ... 社会保障関係経費に係る特別会計(後期高齢者医療及び介護保険事業等)に対する繰出金が増となったこと等から、前年度と比較して1.6ポイントの増となった。

< 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 >  
 人口1人当たり決算額は類似団体の平均を下回っており、概ね適正な水準にあるが、今後も引き続き定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努める。

< 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 >  
 人口1人当たり決算額は類似団体の平均を上回っているが、現在、中期財政計画に基づき市債の総量管理に努めていることから、今後は減少傾向を示すものであり、引き続き公債費の圧縮を図っていく。

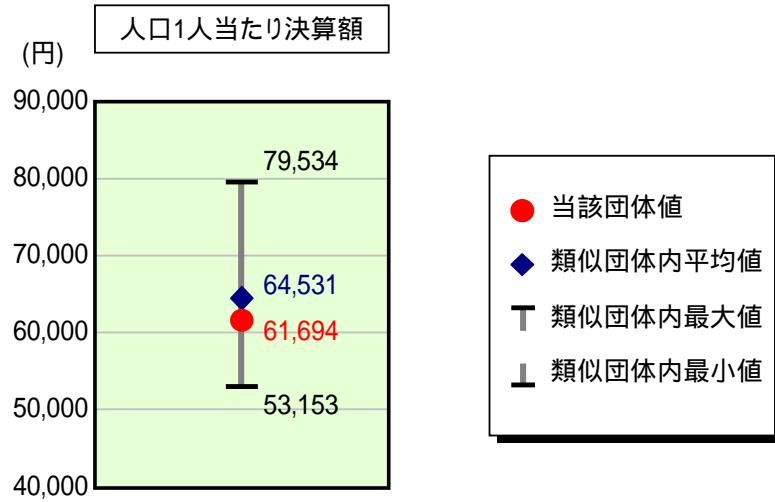
< 普通建設事業費の分析 >  
 火葬場整備が本格化した平成18年度を除いては減少傾向にあり、特に平成20年度については、いわき駅周辺再生拠点整備事業やいわき駅前市街地再開発事業の事業規模減少等により、前年度と比較して大幅に減となった。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 いわき市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



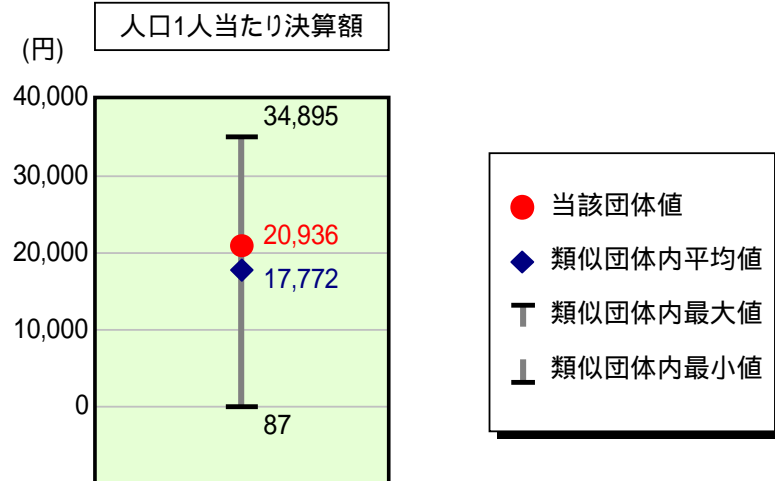
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	22,308,249	63,420	65,110	2.6
賃金(物件費)	1,004,909	2,857	2,262	26.3
一部事務組合負担金(補助費等)	39,538	112	1,303	91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,082,063	3,076	705	336.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	536,901	1,526	1,885	19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	163,494	465	1,339	65.3
退職金	3,433,826	9,762	8,087	20.7
合計	21,701,328	61,694	64,531	4.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.67	6.52	0.15
ラスパイレス指数	101.1	100.6	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

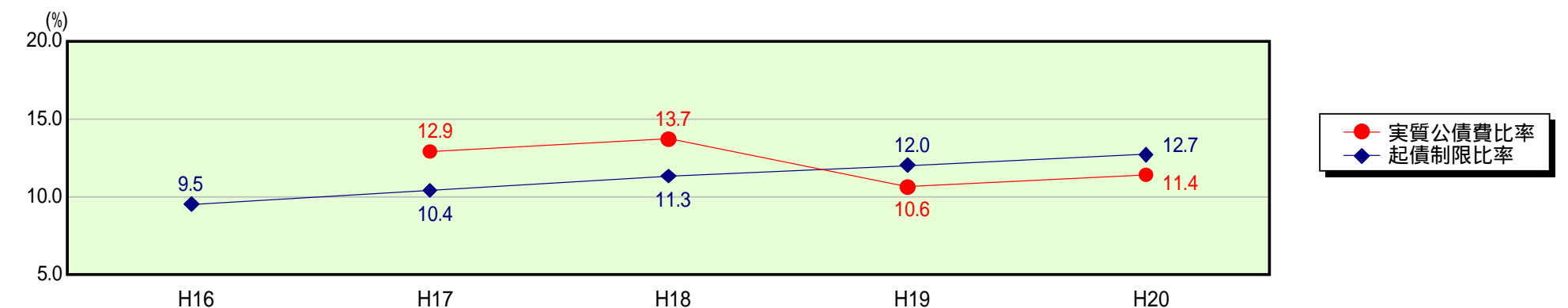


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	13,154,612	37,397	33,640	11.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,984,391	11,327	11,782	3.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,422	10	657	98.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	641,959	1,825	1,375	32.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,419,957	29,623	29,810	0.6
合計	7,364,427	20,936	17,772	17.8

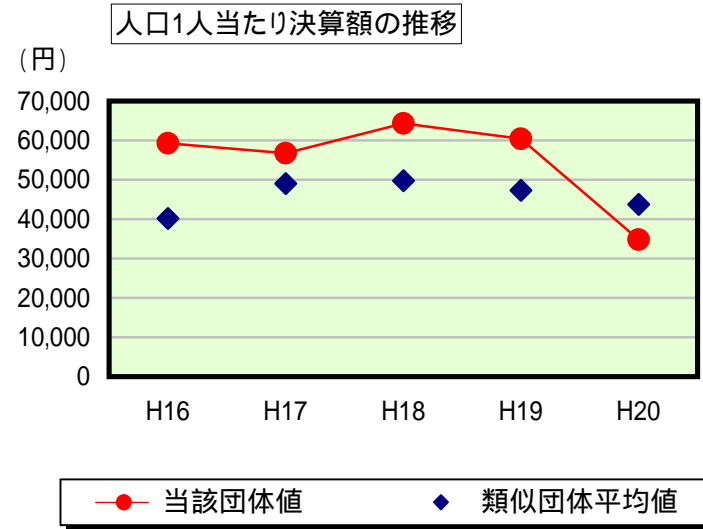
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	21,320,879	59,245	5.8	40,168	19.6	13.8
うち単独分	14,376,801	39,949	10.1	29,854	3.3	6.8
H17	20,377,660	56,786	4.2	49,058	22.1	26.3
うち単独分	13,177,334	36,721	8.1	32,327	8.3	16.4
H18	22,969,662	64,336	13.3	49,738	1.4	11.9
うち単独分	14,615,742	40,937	11.5	31,851	1.5	13.0
H19	21,394,576	60,375	6.2	47,326	4.8	1.4
うち単独分	11,408,540	32,194	21.4	29,056	8.8	12.6
H20	12,227,731	34,762	42.4	43,753	7.5	34.9
うち単独分	7,918,605	22,512	30.1	27,265	6.2	23.9
過去5年間平均	19,658,102	55,101	9.1	46,009	1.7	7.4
うち単独分	12,299,404	34,463	11.6	30,071	2.3	9.3